
第5章 悪化する食糧事情

第1節 北朝鮮の食糧問題とは

1995年来、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の食糧問題に強い関心がよせられている。北朝鮮の食糧不足は、すでに80年代前半期から伝えられていたが、従来北朝鮮の指導者は、外国にむかっては衣食住で困ることはないと言ってきた。ところが北朝鮮は95年5月、突然日本に米の支援を要請してきたため、改めて食糧不足が目ざれるところとなった。さらに、同年7月から8月にかけて、北朝鮮が希に見る水害にみまわれ、食糧難が深刻になったと伝えられたことにより、一層強い関心もたれ、国連が調査団を派遣するなど、支援の動きが活発となった。95年から96年にかけて日本、韓国、中国、アメリカ、シリア等の国々も食糧支援をおこなった。

しかし、北朝鮮は1960年代以来、食糧の生産や需給に関して、信頼に足る統計をほとんど公表していないため、依然、食糧不足の現状について国際社会から十分な理解が得られていない状態にある。

こうしたなかで、北朝鮮における食糧事情をできるかぎり正確に把握しようと、韓国や国連などでいくつかの推計が行われている。本章ではそれらの推計を参考にしながら、北朝鮮における食糧の生産、需給状況等を検討し、今後の展望を試みることにしたい。

なお、ここでは食糧に、北朝鮮の主食である米、とうもろこしのほか、麦類、豆類、雑穀、いも類（穀物換算）などを含めることとする。

第2節 最近の食糧需給状況

まず、1995年7～8月の水害の状況をふまえて、北朝鮮政府（農業委員会）

が公表した需給計画をみると、表5-1の通りである。明らかにはされていないがこの統計には、米やとうもろこし以外に麦類、豆類、雑穀、いも類等がすべて含まれていると思われる。年間の所要量および水害前の収穫予想は、国連の人道問題局(DHA)が、95年9月北朝鮮に派遣した調査団に対して公表された数値であり、収穫量は95年12月末、救援物資を届けた日本の学者に伝えられた数値である。これらの数値から水害による減収は217万5000トン、年間所要量に対する不足量は414万9000トンと算出される。食用の486万9000トンは、1995年末の総人口2,207万人の単純な頭割りでも年間220キログラムとなる。この所要量は、北朝鮮政府が望ましいと考える量を示している。

北朝鮮では、協同農場の農民約500万人以外の住民は、すべて食糧が配給されている。配給制度は元来は職業、年齢、地域等によって9段階に区分され、100~900g/人・日であった。国連の食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)合同調査団は、1995年12月の北朝鮮での調査に基づき、食糧事情の悪化に伴い、配給量の区分は年齢による3段階(0~15、16~64、65歳以上)に単純化され、平均して一人一日600グラムとなったが、さらに95年12月現在、458グラムまで引き下げられたと報告している。これは、年間一人当たり167キログラムとなる。(FAO/WFP報告書 1996.3)。

しかし、その後、この配給量も維持できなくなり、一人一日300グラム、地域によっては250グラムまで下げられたと伝えられている(FAO/WFP資料)。

表5-1 北朝鮮政府公表等による食糧需給状況(1995/1996年)

(単位:1000トン)

年間穀物所要量		生産量	
食 用	4,869	水害前の収穫予想	5,665
工 業 用	1,200	収穫量	3,490
飼 料 用	1,400	水害による減収	2,175*
そ の 他	179	不足量	4,149*
合 計	7,639		

(出所) 国連人道問題局(DHA)報告書1995年9月。

『朝日新聞』1996.3.9. 但し、*印は筆者が算出。

上記のような北朝鮮政府の公表数値に対し、FAO/WFP調査団は、1995年12月の調査及びその後の状況の推移を勘案して、1996年5月、表5-2に示した

独自の穀物需給状況を公表した。食用に必要な368万8000トンは、上述の一人一日当たり458グラム（米6割、とうもろこし4割）を基準としたもので、熱量では一日当たり約1,600キロカロリーとなる。一日に必要な2,100キロカロリーの75パーセントを穀物から摂取することを想定しているが、あらゆる副食品が不足している北朝鮮の現状を考えると、残り25パーセントを摂取しうるか疑問であり、したがって最低限（栄養不良にならない水準で、アジア人の場合1,760キロカロリー）に近いカロリーと考えられる。

表5-2 FAO/WFPの需給推計

(単位1000トン)

1995年生産量	4,077
所要量計	5,548
食用	3,688
飼料用	1,050
その他	810
1996年要輸入量	1,471

(出所) FAO/WFP資料。

しかし、FAO/WFPの推計による1995年の生産量407万7000トンには、米ととうもろこし以外の食糧が含まれていない。北朝鮮では豆類、雑穀、いも類(穀物換算)などが少なくとも45万トン程度は生産されたと考えられる。これは、北朝鮮全人口の一ヵ月半の消費量(458g/人・日)に相当するので、これを無視することは現実的でないと思われる。

また、この生産量は、北朝鮮政府が公表した1993年の穀物生産664万トンを基準とし、肥料・農薬の不足、農業生産制度など経済の構造的要因による生産性の低落傾向と水害による減産を考慮に入れて算出したものであるが、この生産量に関しては、基準とした93年の北朝鮮による生産量推計との関連で疑問があり、それについては後に第4節で検討したい。

飼料やその他の用途に使われる穀物は、食用が不足している状況で、当然減少しているとみて、北朝鮮政府の公表数値277万9000トンより91万9000トン少なく、186万トンと推計している。

つぎに、韓国の政府(統一院/農村振興庁)と韓国農村経済研究院(KREI)による推計は表5-3のとおりである。

これらの推計は、生産量についてはそれぞれ独自の方法で耕地面積、農法と地域別生産性、生産組織などの要因を考慮して、自然災害がない場合の生産量を算出し、災害による減産量を差し引いて算出されている。韓国政府の推計による1995年の生産量を見ると345万1000トンで、先に見た北朝鮮側の公表数値349万トンときわめて近い結果を得ている。

表5-3 韓国による穀物需給の推定

(単位：1000トン)

	韓国政府	農村経済研究院
1995年生産量	3,451	2,606
年間穀物所要量	6,730	6,224
消費節約量	950	—
節約下の所要量	5,780	—
不足量	2,329	3,618

(出所) 韓国政府及び韓国農村経済研究院資料とヒアリングによる。

以上の検討から、総合的にみて、1995年の生産量では、北朝鮮が公表した程度とみてよいと思われる。

つぎに、年間所要量をみると、韓国政府の推計では食用や飼料用等の内訳は明らかにされていない。しかし、食用穀物消費の節約を20パーセント程度、95万トンとみている。これを差し引いた食用の所要量は380万トンとなる。残り198万トンが飼料、加工用などとなる。

ここで、それぞれの推計による穀物の年間所要量をまとめてみることにしよう(表5-4)。所要量をどのように算定するかは難しい問題である。北朝鮮政府による所要量763万9000トンは、346kg/人・年となり、最近の中国の消費量370kg/人・年に近い水準である。同様に、KREIによる所要量は282kg/人・年で、韓国の1970年の274kg/人・年を少し上回る。韓国政府とFAO/WFPの所要量は韓国の70年当時の消費水準に近い(KREI『北韓の農資材生産と消費現況』)。

食糧が十分供給されることが望ましいことは言うまでもないが、いま仮に最低限の必要量を考え、それを、まだあまり食糧事情がよくなかった1965年当時の韓国の消費水準とする。この水準を充たすために、現在の北朝鮮ではどのくらい食糧が必要かを算出してみよう。

当時の韓国政府は、食用、種子、加工用、飼料用、減耗分、次期への繰り越

し分(80万トン)まで含めて必要量を608万トンと算定している。このうち、食用は455万3000トンで、全体の75パーセントである。また、供給には米、麦のほか豆類、雑穀、いも類(穀物換算)も含め、不足分の輸入も予定している。こうして作成された需給計画による一人当たりの年間必要量は215キログラムであった。215キログラムのうち、食用は161キログラムで、一人一日当たりでは442グラムとなる。

FAO/WFPの調査報告が用いている、グラム当たり3.5キロカロリーを適用すれば、一日当たり1,547キロカロリーとなる。また、不足しているとはいえ、副食品から必要なカロリーの20パーセント程度を摂取することができる(FAO/WFP報告は25パーセントを想定)、全体で1,934キロカロリーとなる。また、442グラム/人・日は、0歳児から老人まで含めた平均だから、労働年齢者にはより多く分配することができる。したがって、重労働をする人にはきついとしても、中程度の労働(製造業、販売など)までは耐えられるカロリーとみることができる(厚生省『日本人の栄養所要便覧』第3版)。

これを基準とすれば、北朝鮮の最低食糧所要量は473万9000トンとなる。したがって、1995年の生産量349万トンを差し引けば、不足量は124万9000トンとなる。96年になって北朝鮮にどれほど食糧が輸入されているか、正確には分からないが、125万トン程度の食糧が輸入されれば、深刻な食糧不足状態が生じることはないはずである。それがあるとすれば、供給量ではなく流通や分配上の問題と見なければならぬ。125万トンすべて米で輸入すれば、調達額1億9250万USドル(FOB)、輸送費3,150万USドル、合計2億2400万USドルが必要であり(1995年WFP計算基準)、北朝鮮にとっては重い負担である。

表5-4 年間穀物所要量の比較

(単位:1000トン)

	北朝鮮政府	韓国政府	KREI*	FAO/WFP
食用	4,869	3,800	4,443	3,688
飼料用	1,400		723	1,050
その他	1,370	1,980	1,058	810
合計	7,639	5,780	6,224	5,548
不足量	4,149	2,329	3,618	1,471

(出所) 前掲諸表に同じ。 *印は韓国農村経済研究院。

(注) FAO/WFPの推計には雑穀などが含まれていない。

第3節 穀物の輸入状況

北朝鮮は、1988年から91年の間、年平均82万トンの穀物を主に中国、オーストラリア等から輸入しており、年々増加傾向を辿っていた。その後も年間約100万トンを輸入した。しかし、1995年は中国が食糧不足となり、1～7月の輸入857万トン、輸出47万トンと大幅な輸入超過となった。このため穀物の輸出が中止され、北朝鮮にも大きな影響を与えることになった。

1995年後半には、日本、韓国が合わせて米65万トンを送ったのをはじめ、9月には国連人道問題局(DHA)が食品、医薬品、衣類等2000万ドルの資金拠出を各国に要請した。この要請に対して、食糧を含む3100万ドル相当の物資が北朝鮮に送られた(『朝日新聞』96.3.31)。

その後1996年5月13日、WFPは、北朝鮮の食糧事情が悪化しており、配給量が減らされている、と食糧難の警告声明を出した。6月5日には、国連が95年に続いて第2次緊急援助として4,300万ドルの拠出を各国に要請した。しかし96年は各国の反応が悪く、8月末現在目標の40パーセント程度に止まっている。そのうえ、96年も7月に集中豪雨による水害が発生した。95年に比べれば被害は少ないが、それでも韓国政府は食糧生産が6～7%の減少と見ている。しかし、96年には日本、韓国等の大口の穀物支援は行われぬまま、収穫期を迎えた。なお、96年5月中国が北朝鮮に対し、今後5年間毎年食糧50万トン、石油120万トン、石炭150万トン、を、非常に有利な条件で輸出する「経済技術協力協定」が締結されたと伝えられている(『AERA』No.44,96.10/25)。これが事実とすれば、北朝鮮にとってきわめて大きな支援である。

第4節 食糧生産量の検討

北朝鮮は、耕地面積や各種作物の栽培面積に関しても統計を公表していないが、耕地面積は約200万ヘクタール、うち水田は60万ヘクタールで残りは畑である。畑のうち、米につぐ主要食糧であるとうもろこしの栽培面積は約65万ヘクタールで、この他に、麦類、豆類、雑穀、いも類などの食糧作物が栽培されている。

北朝鮮政府が公表した近年の食糧生産量は、表5-5の通りである。1989年、

90年はもちろん、93年の生産量でも、食糧不足が取り沙汰されるには多すぎる生産量である。また、外貨事情が悪いなかで、大量の食糧を輸入しなければならぬこともないはずである。このようにみえてくると、北朝鮮の公表生産量で納得できるのは唯一1995年のみとなる。

また、北朝鮮の食糧生産には麦類、雑穀、いも類などすべての食糧作物が含まれていると考えられるが、FAO/WFPの推計では、北朝鮮の1993年の生産量を基準としながら、米ととうもろこしだけの生産量を算出しており、米やとうもろこしの生産量に、それら以外の食糧作物の生産量が加算されてしまう可能性がある。

表5-5 穀物生産量

(単位：1000トン)

	北朝鮮	韓国政府	FAO/WFP
1988	n.a.	4,345	—
1989	8,100	4,572	—
1990	n.a.	4,013	—
1991	n.a.	4,427	—
1992	n.a.	4,268	—
1993	6,640	3,884	6,640
1994	n.a.	4,125	—
1995	3,490	3,451	4,930**
1996	3,500*		—

(注) * 推定。** 米は収基準なので表5-2の数字とは一致しない。

(出所) 表5-4に同じ。

以上の検討から、北朝鮮の食糧生産では、韓国政府の推計がもっとも実態に近いと考えられる。

韓国政府の推計では、自然災害がなくとも北朝鮮の食糧生産は、1989年を頂点に傾向的に低下しており、こうした低落傾向についてはFAO/WFPも、程度は別として、同じようにみている。その要因は、1990年代に入って、社会主義経済圏が崩壊し、パートナー貿易ができなくなったことに伴う、石油や化学肥料、農薬等の不足、永年にわたる密植栽培や化学肥料の多投与による地力の低下、個人の努力が報われない、農業従事者に対する報酬制度などが考えられる。

なお、1996年から協同農場における分配で「分組管理制」が改善されたと伝

えられている（『民主朝鮮』1996年5月14日）。これは、基準を超過した生産に対する分配の集団単位を、従来の作業班からより小さい単位である分組（10～15人）にしたことを指すものであるが、集団的分配であることに変わりはない。そのため、農民の労働意欲を高めるうえで大きな効果があるとは考えられない。個人経営へのステップとなるならば大きな意義があると言えるが、現在の北朝鮮の体制では、まだ、ただちに中国の歩んだ道を辿ることは考えられない。

第5節 展望

以上において、北朝鮮の食糧需給と農業の生産状況を検討した。自然災害がなくても食糧生産が低下しており、その要因は生産システム、農業生産資材の不足、農法上の問題等構造的な問題である。そのうえに自然災害が重なり、灌漑施設の破壊や埋没、流失等による耕地の減少も生じた。その規模はまだ正確には分からないが数万ヘクタールに達する可能性もある。

このため、北朝鮮の食糧不足は、今後長期にわたることが予想され、最低限年474万トン必要と考えられる食糧を確保するために、災害がない場合で、毎年70万トン程度の導入が必要であり、生産の低下傾向、人口増加等を考慮すれば、導入量を徐々に増やしていかなければならない。
